

大学等の研究成果の社会実装に向けた知財支援事業(iAca)
知財戦略プロデューサー派遣先 公募説明会



独立行政法人 工業所有権情報・研修館
National Center for Industrial Property
Information and Training

iAca事務局
2025年3月17日

【名称】 独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）
National Center for Industrial Property Information and Training

【設立】 平成13年（2001年）4月1日

【予算】 116億円（2024年度予定）

【役職員数】 107名（役員4名（非常勤2名含む）職員103名）
（2024年4月現在）

※ INPITは、経済産業省所管の独立行政法人です。

【所在地】

■ 本部事務所：東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー8F

○海外展開知財支援窓口 ○営業秘密支援窓口

○アカデミア知財支援窓口 ○スタートアップ知財支援窓口

【総務部、研修部、知財人材部、知財情報基盤センター（情報システム部、知財情報部）、知財活用支援センター（地域支援部、知財戦略部）】

■ 特許庁分室：東京都千代田区霞が関3-4-3 特許庁庁舎1F・2F

○公報閲覧室 ○産業財産権相談窓口

【公報閲覧・相談部】

■ 虎の門分室：東京都千代田区霞が関3-8-1 虎ノ門ダイビルイースト2F・7F

○一般研修教室 ○VDT研修教室
（旧名称：虎の門三井ビルディング）

■ 近畿統括本部：大阪府大阪市北区大深町3-1

グランフロント大阪ナレッジキャピタルタワーC9F

○関西知財戦略支援専門窓口 【事業推進部】

©2024 INPIT



INPITの提供する事業について



- 令和6年度からの第6期中期計画では、知財経営支援の中核機関として、支援メニューの充実化などが求められており、様々な知財支援を実施しています。

INPIT第6期中期計画の各柱

1. 知財のエコシステムを支える 知財課題発掘

- ・知財総合支援窓口の設置
- ・知財戦略エキスパートの設置
- ・地域の関係機関と連携した支援
- ・伴走支援と知財経営成功事例の創出
- ・大学等の研究開発成果の社会実装に向けた知財戦略策定等の支援

2. 産業財産権情報インフラの整備と
その利活用

3. 知財エコシステムを支える人材育成

4. 特許行政への貢献



専門家が伴走する支援

市場&知財分析提案

IP
ランドスケープ
支援事業

大学、高専、国研
研究成果を
社会実装に
つなげたい

iAca (アイアカ)

大学等におけるシーズ発掘や、
スタートアップ創出、
企業との大型共同研究等を
支援

iNat (アイナット)

国プロにおける
知財合意書策定や
知財マネジメント体制の
構築等を支援

スタートアップ
(シード・アーリー)

ビジネスモデルと
知財戦略を
ブラッシュアップしたい

IPAS (アイパス)

ビジネス・知財の両面から
スタートアップの成長を加速

中小企業

独自の技術を
生かして
新商品開発に
挑戦したい

UP

加速的支援

事業の成長を加速するための
専門家によるオーダーメイド型の支援

経営や事業の課題に
対するアクションを、
市場や知財等の情報
分析を通じて支援

特許・意匠・商標の情報検索サービス



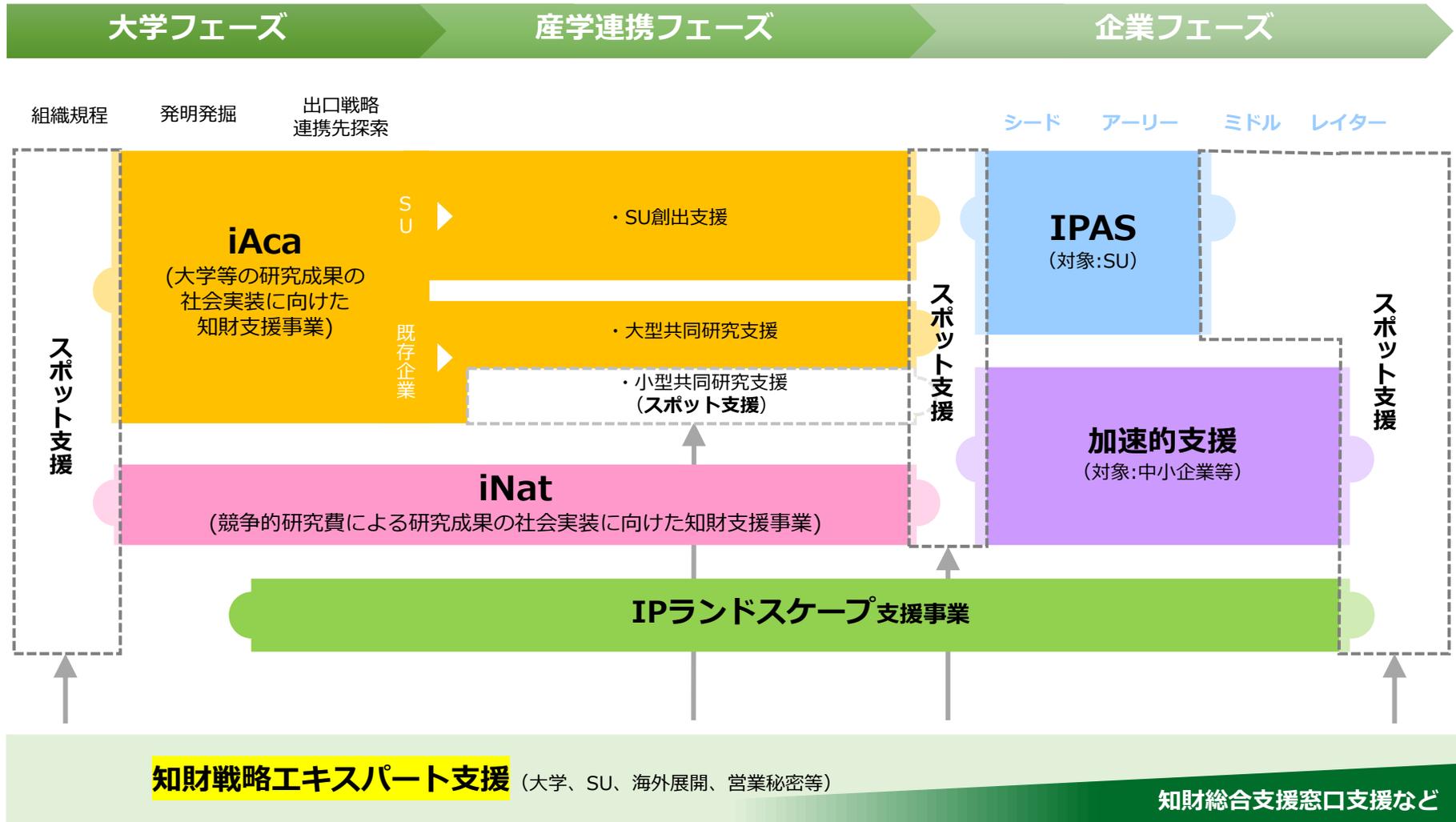
特許情報プラットフォーム

知財に関するEラーニングサービス



知財を知る。知財で稼ぐ。

シーズから事業化までのシームレスな支援体制



1. 事業の目的

- 日本国内の大学、高専、国研(以下、「大学等」という。)に、知的財産マネジメントの専門家である知財戦略プロデューサーを派遣し、その研究成果の迅速な社会実装を支援することにより、イノベーションの実現を目指すことを主たる目的とします。
- 本事業は、令和5年度までの「産学連携・スタートアップアドバイザー事業」、「知財戦略デザイナー派遣事業」を発展的に統合したものです。

～令和5年度

産学連携・スタートアップアドバイザー事業

知財戦略デザイナー派遣事業

発展的に
統合

令和6年度～
スタート!

iAca

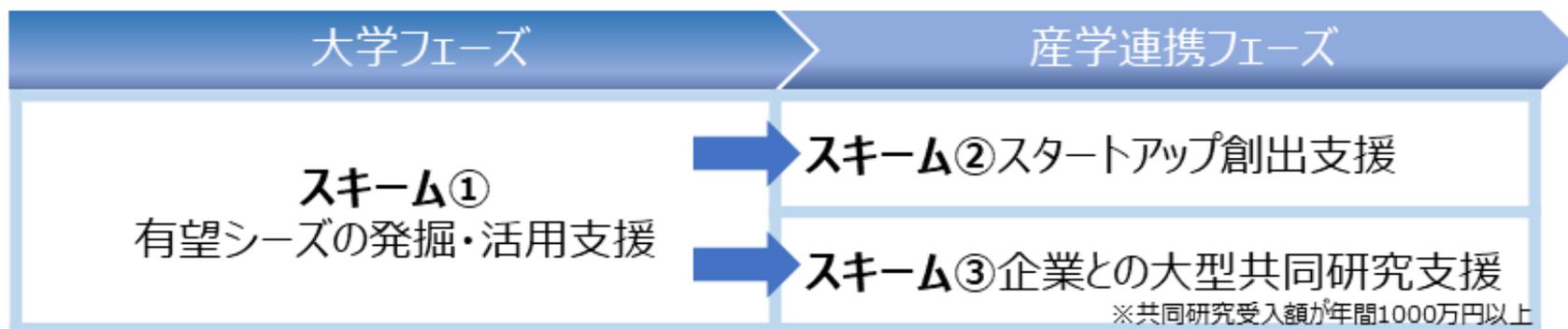
大学等の研究成果の社会実装に向けた知財支援事業
(IP Acceleration program for **Aca**demic R&D projects:略称 **iAca**(アイアカ))

ここが変わりました

- 研究初期段階の支援から、社会実装に向けた知財戦略策定等の支援までシームレスに実施可能に
- 継続審査を通れば、次の支援期間も切れ間なく支援を受けることが可能に
- 国研への支援も可能に

2. 事業の概要

- 知的財産マネジメントの専門家である「知財戦略プロデューサー(以下、「知財PD」という。)」を大学等に派遣し、研究ステージの初期段階におけるシーズ発掘と出口戦略の策定の支援(スキーム①)から、優れたシーズの事業化に向けた産学連携活動の支援(スキーム②③)まで、シームレスな支援を実現します。



- ✓ 支援期間は**約10か月**、連続した継続支援も可能
- ✓ 必要な日数分だけ、柔軟な支援が可能 (支援期間ごとに最大25～30日)
- ✓ 支援開始時に支援計画を作成。継続支援には支援計画の達成が必要

3. 知財PDの支援概要(スキーム①)、4.採択予定数

- スキーム①に採択されると、知財PDが約10か月間の知財支援を行います。一度の支援期間の支援日数は最大25日となり、申請時の希望支援内容と希望支援日数に基づき、INPITが決定します。

スキーム①有望なシーズの発掘・活用支援

支援日数	15～25日程度
支援内容例	(ア) 優れた研究成果を有する派遣先大学等の研究者の特定 (例えば、論文・学内DB等から研究者候補のリストアップや、研究者の研究成果に関連する技術・市場調査等) (イ) 派遣先大学等のリサーチアドミニストレータ(URA:University Research Administrator)や産学連携担当者とともに研究者への個別訪問を行うことによる、優れた研究成果の発掘やシーズの特定 (ウ) 発掘したシーズや研究成果の活用(企業との大型共同研究やスタートアップ起業等)についての検討 (エ) 上記(ア)～(ウ)を踏まえた社会実装に向けた知財を含む出口戦略の策定

上記以外にも、知財PDと協議の上、実施可能です！

採択予定件数※
10件程度

※新規申請で採択される件数と継続審査で採択される件数との合計

3. 知財PDの支援概要(スキーム②)、4.採択予定数

- スキーム②に採択されると、知財PDが約10か月間の知財支援を行います。一度の支援期間の支援日数は最大30日となり、申請時の希望支援内容と希望支援日数に基づき、INPITが決定します。

スキーム②スタートアップ創出支援

支援日数	15～30日程度
支援内容例	(ア) スタートアップの創業・運営に関すること (イ) 事業化に向けて想定されるビジネスモデルに関すること (ウ) ビジネスモデルに基づく知財戦略策定 (エ) 特許、意匠、商標の情報調査、市場動向の調査分析等に関すること (オ) 事業化に必要な発明の発掘、及び出願、権利化に関する助言 (カ) 知財ポートフォリオ構築に関すること (キ) ノウハウ・データ等の秘密管理等に関すること (ク) 特許等侵害のクリアランスに関する助言 (ケ) ライセンス(新株予約権の活用を含む。)に関すること

上記以外にも、知財PDと協議の上、実施可能です！

採択予定件数※
20件程度

※新規申請で採択される件数と継続審査で採択される件数との合計

3. 知財PDの支援概要(スキーム③)、4.採択予定数

- スキーム③に採択されると、知財PDが約10か月間の知財支援を行います。一度の支援期間の支援日数は最大30日となり、申請時の希望支援内容と希望支援日数に基づき、INPITが決定します。

スキーム③企業との大型共同研究支援

支援日数	15～30日程度
支援内容例	(ア) 研究開発戦略・事業化戦略と、それに基づく知財戦略策定 (イ) プロジェクトに関連する知財(フォアグラウンド・バックグラウンドIP)等の取扱い・契約に関すること (ウ) プロジェクトに関連する特許のライセンス方針に関すること (エ) 特許、意匠、商標の情報調査、市場動向の調査分析等に関すること (オ) プロジェクトで生まれる発明の発掘、出願及び権利化に関する助言 (カ) 知財ポートフォリオ構築に関すること (キ) ノウハウ・データ等の秘密管理等に関すること (ク) 共同研究契約の更新や、共同研究先との異なる研究テーマでの新たな共同研究の締結に関する こと

上記以外にも、知財PDと協議の上、実施可能です！

採択予定件数※
10件程度

※新規申請で採択される件数と継続審査で採択される件数との合計

5. 支援期間、12. 支援の継続

- 令和7年6月～令和8年3月までの期間を予定しています。

	令和7年						令和8年					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
スキーム① 有望シーズの発掘・活用支援 スキーム② スタートアップ創出支援 スキーム③ 企業との大型共同研究支援 令和7年6月派遣開始	公募	採択決定	派遣準備	派遣開始	支援期間 (6月～3月)						継続審査	継続決定
			支援計画作成	支援開始	支援中							

令和8年4月以降の支援の継続は、予算の成立次第の予定となります。

6. 申請要件

■ 申請要件をご確認の上、申請ください。

	スキーム①	スキーム②	スキーム③
共通	<ul style="list-style-type: none"> 申請者は以下のいずれかに該当すること <ul style="list-style-type: none"> ・日本国内の大学または高等専門学校(※1)であること ・国立試験研究機関、国立研究開発法人、特定国立研究開発法人であること 申請者の所属部門と産学連携本部(類する部門、機構を含む)から、本事業への申請について同意を得ていること INPITの他の公募型支援(※2)に同一の研究者・シーズが、採択されていないこと 申請対象の研究者、シーズが、過去の支援にて支援期間内での派遣が終了(13.を参照)となっていないこと 		
スキームごと	<ul style="list-style-type: none"> 支援を希望する研究科・技術分野が、令和6年8月～令和7年5月の本事業派遣先として採択されていないこと 	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップ支援部門とスタートアップ設立を検討している研究者から、本事業への申請について同意を得ており、本事業への支援に協力(支援日程の確保、NDAの締結、必要な情報の提示など)することについての確約があること 	<ul style="list-style-type: none"> 大型共同研究を実施している申請者側の代表研究者及び共同研究先企業(共同研究先が複数の企業体である場合(ホールディングスを含む)は、全ての会社)から、本事業の申請について同意を得ていること、または採択までに同意を得る見込みがあり、本事業への支援に協力(支援日程の確保、NDAの締結、必要な情報の提示など)することについての確約があること 共同研究受入額が年間で1,000万円以上であること(複数社からの合計額も可)

※1 学校教育法(昭和二十二年三月三十一日法律第二十六号)で定めるところの大学 または高等専門学校であること

※2 iNat(<https://www.inpit.go.jp/katsuyo/ipsupport/index.html>)、及びIPAS(<https://www.inpit.go.jp/katsuyo/ipas/index.html>)

スキーム①～③に対して、同じ研究者・シーズを複数申請することはできませんのでご注意ください。異なる研究者・シーズで、支援内容が異なれば、同じ大学から複数のスキームに申請頂くことが可能です。

例:

- ・ 学部Aと学部Bでスキーム①にそれぞれ申請する
- ・ 学部Aの中でスキーム①と③を申請する

7. 選定要件

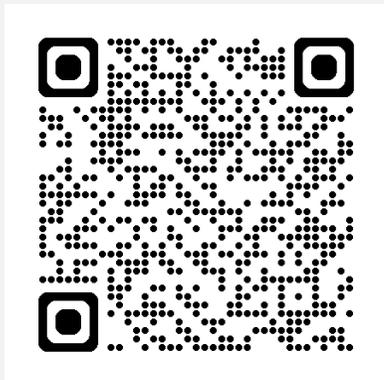
■ 以下の観点の充足度を総合的に評価して派遣先を選定します。

- (1) 知財PD派遣の必要性が明確であること
 - (ア) 支援する対象(研究者、シーズ、共同研究テーマ等)が具体的であること
 - (イ) 支援する対象の社会実装に向けた有望性を説明できること
 - (ウ) 希望する支援内容が明確であること
- (2) 知財PDの派遣によって得たい成果とその活用が明確であること
- (3) 知財PDの受入体制と受入責任者が明確であること
- (4) 知財PDの派遣を希望する技術分野に対応できる1名以上のURA等の研究支援者が、本事業において知財PDと協働できること
- (5) 知財PDの支援に必要な環境を用意できること(学内の情報へのアクセス、机、インターネット環境、消耗品、プリンタへのアクセス権等)
- (6) その他、特筆する事項(例えば、J-Innovation HUB に採択されていること、INPIT知財戦略エキスパート等から推薦があること、その他社会実装に向けた取組があることなど)

8. 申請書類、15. 申請書類の提出方法及び提出先

- iAca特設サイトから申請書類を取得し、公募申請から申請ください。

iAca特設サイト内 公募申請



URL:<https://ip-academia.inpit.go.jp/>

- ① 左記のURLから申請書類を取得
申請書類:公募要領/申請書
- ② 必要事項を記入
- ③ 左記のURLから申請書類をアップロード

- ※ INPIT、事務局は守秘義務を有しますが、以下のような**特に機密性の高い情報は直接含まないようにしてください。**
必要に応じて、伏字や匿名処理(●●、A社等)をご活用ください。
例:ノウハウ、未公開の特許等の出願情報や共同研究に関する非公開の情報(企業名、研究テーマ名)等
- ※ 申請書の記載内容を補足する資料があれば、添付資料として提出可能です。
- ※ **申請書類は必ずパスワードを付けて、ZIP形式で圧縮してお送りください。**パスワードは、追って、「お問合せ先」の「iAca 事務局」Emailアドレスまでご連絡をお願いします。
- ※ アップロードが難しい場合は、下記の「16.お問合せ先」の「iAca事務局」Emailアドレスまでご提出ください。
- ※ 紙媒体・メールでの提出は原則、受け付けません。

9. 申請期限、10. 派遣先の決定、11. 派遣の開始、12. 支援の継続

- 申請期限、派遣先の決定、派遣の開始、支援の継続のスケジュールは以下の通りです。

申請期限	令和7年4月4日(金) (必着)
派遣先の決定	令和7年5月頃(事務局より通知予定) 提出された申請書を基に選考の上、必要に応じてWebヒアリングを行い、派遣する知財PD及び支援日数を決定
派遣の開始	令和7年6月
支援の継続	令和8年4月以降の支援継続を希望する場合、令和8年1～2月頃の支援計画に基づく支援が適切に実施されたか等の継続審査(詳細は別紙参照)を経て、INPITが支援継続の可否を決定 ※令和8年4月以降の支援の継続は、予算の成立次第の予定となります。

(参考)アカデミア知財支援窓口

- 以下のような場合は、INPITのアカデミア知財支援窓口によるスポット的な支援を受けられます。



iAcaの公募のタイミングに合わない！！

すぐに知財相談をしたい



不採択になったらどうしよう・・・



支援期間終了後はどうなるのか？



▶不採択時の支援を予め希望する場合は、申請書の対応するチェックボックスにご記入ください。



INPITの「**アカデミア知財支援窓口**」をご利用ください！

URL:https://www.inpit.go.jp/katsuyo/ip_academia/index.html

大学等を対象として、大学等における知財のルール策定や産学連携活動等に関する知財課題の解決のため、研究ステージの初期段階から社会実装に至るまでの知財に関する課題解決に向けた支援サービスを提供する窓口です。

共同研究やスタートアップの創業を進めたいが、学内の知財規程が整っていない、共同研究先企業の探索方法が分からない、スタートアップとの知財契約について悩みがある、そのようなお困りごとがあればお知らせください。知財に関する専門人材(知財戦略エキスパート)が、無料で支援します。

13.派遣の終了

■ 以下のいずれかの事由に該当したときは派遣を終了します。

- ① 派遣の開始後、「6.申請要件」、「7.選定要件」が充足していないことが明らかとなり、かつ、派遣期間内に満たす見込みがないとINPITが判断したとき
- ② 派遣先から支援期間内に派遣中止の申入れ(※)があったとき
- ③ その他、派遣先又はINPIT等において、派遣ができない事由が生じたとき

※申請時の責任者名で iAca 事務局への書面(電子媒体)提出による申入れとなります。申入れの際は、iAca 事務局へご連絡ください。所定の様式をお渡しします。

16.お問い合わせ先

- お問い合わせは、遠慮なく以下へお寄せください。

? 応募に関すること

申請方法や応募書類の記載方法についてのお悩みは、こちらにご相談ください。
約1営業日以内にご回答いたします。

iAca事務局
株式会社NTTデータ経営研究所内(担当:橋間、岡本)
TEL: 03-6261-4509(受付時間:平日10:00~18:00)
Email: admin_iAca@nttdata-strategy.com

? 事業全般に関すること

iAcaそのものに関する疑問はこちらにご相談ください。

独立行政法人工業所有権情報・研修館
知財戦略部 イノベーション・企画担当
TEL: (代表)03-3581-1101 内線3909
Email: ip-sr05@inpit.go.jp

